

報道各位

プレスリリース

配信日：2023年10月19日

発信元：（公財）日本ユニセフ協会



子どもの権利の実現とSDGsへの取り組みを呼びかける ユニセフ・キャラバン・キャンペーン 宮城県で開催（5年ぶり11回目）

10月26日（木）午前、知事・教育長とメッセージ交換
午後、教員対象の「ユニセフ研修会」実施
27日（金）名取市立関上小中学校で「ユニセフ教室」実施

公益財団法人 日本ユニセフ協会〔東京都港区 会長：^{あかまつりょうこ}赤松良子〕は、宮城県で5年ぶり11回目となる「ユニセフ・キャラバン・キャンペーン」を、10月26日（木）・27日（金）に開催いたします。

「ユニセフ・キャラバン・キャンペーン」は、日本の子どもたちに世界の子どもたちの現状やユニセフ（国連児童基金）の活動を伝えるために1979年の『国際児童年』を記念してスタート。毎年、全国の11～12ほどの道府県を訪問し、宮城県への訪問は、1979年、1986年、1992年、1995年、1998年、2002年、2006年、2010年、2014年、2018年に続き、今回で11回目となります。

10月26日（木）午前に、県庁にて村井 嘉浩 知事（代行：伊藤 哲也 副知事）ならびに、佐藤 靖彦 教育長 と行うメッセージ交換では、日頃の宮城県のみなさまからのユニセフへのご支援への感謝をお伝えするとともに、世界の子どもたちが置かれている厳しい状況への理解を広め、持続可能な世界の実現を目指し、さらなる連携とお力添えをお願いいたします。また、本年4月のこども基本法の施行とこども家庭庁の発足、ならびに昨年改訂された生徒指導提要などを背景に、「子どもの声を聴くこと」や「子どもの視点に立つこと」、「子どものウェルビーイング」への関心が高まる中、宮城県の教育行政や県内の教育現場でも「子どもの権利」を大切にしたい取り組みが推進されるよう、呼びかけます。

同日午後には、教員のみなさまを対象とした「ユニセフ研修会」を開催いたします。世界の子どもたちを取り巻く現状やユニセフの活動についてお伝えするほか、SDGs（持続可能な開発目標）や「子どもの権利条約」について、グループワークを交えながら、子どもたちにどう伝え、活用していくかを考えます。

翌27日（金）は、名取市立関上小中学校を訪問し、「ユニセフ教室」を実施。世界の子どもたちが直面している状況を写真や映像も用いて紹介しつつ、SDGsにも触れながら、日本に住む私たち一人ひとりが取り組むべき課題について考えます。水道が普及していないネパールの農村で、子どもたちが家族のための水汲みに使っている真鍮製の水がめ（水を入れると約15kg）や、マラリア予防のための蚊帳など、世界各地で実際に使われている支援物資などの実物も紹介しながら、身近に世界の課題を考えていただける機会を提供します。

（裏面につづく）

月日	時間	行事	ご取材の可否
10月26日 (木)	10:30～ 10:45	佐藤 靖彦 教育長 とのメッセージ交換 会場：教育長室（県庁 16 階）	取材可※ ¹
	11:45～ 12:00	村井 嘉浩 知事とのメッセージ交換 (代行：伊藤 哲也 副知事) 会場：庁議室（県庁 4 階）	
	14:00～ 16:30	ユニセフ研修会 県内教員・指導主事約 50 名程度参加予定 会場：宮城県総合教育センター（名取市）	取材可※ ¹
10月27日 (金)	10:40～ 11:40	ユニセフ教室 開催校：名取市立閉上小中学校（会場：体育館） 参加学年：5～9年生（216名）	取材可※ ²

※¹ メッセージ交換及びユニセフ研修会を取材する場合は、事前に宮城県教育庁義務教育課（211-3643、担当：佐藤）までご連絡ください。

※² ユニセフ教室の取材時は必ず事前に学校にご連絡のうえ、学校の指示に従ってご取材ください。

※ 本キャンペーンとは別途、27日（金）午後には、ユニセフの子どもにやさしい町づくり事業（Child Friendly City Initiative: CFCI）に参加する富谷市を訪問し、東向陽台中学校にて同様のユニセフ教室を開催する予定です。

お問い合わせ：（公財）日本ユニセフ協会 学校事業部

TEL：03-5789-2014 / E-mail：se-jcu@unicef.or.jp 担当：鈴木・村山

* * *

■ ユニセフについて

ユニセフ（UNICEF：国連児童基金）は、すべての子どもの権利と健やかな成長を促進するために活動する国連機関です。現在約 190 の国と地域※で、多くのパートナーと協力し、その理念を様々な形で具体的な行動に移しています。特に、最も困難な立場にある子どもたちへの支援に重点を置きながら、世界中のあらゆる場所で、すべての子どもたちのために活動しています。ユニセフの活動資金は、すべて個人・企業・団体・学校からの民間募金や各国政府からの任意拠出金で支えられています。（www.unicef.org）

※ユニセフ国内委員会（ユニセフ協会）が活動する 33 の国と地域を含みます。

■ 日本ユニセフ協会について

公益財団法人 日本ユニセフ協会は、33 の先進国・地域にあるユニセフ国内委員会のひとつで、日本国内において民間として唯一ユニセフを代表する組織として、ユニセフ活動の広報、募金活動、政策提言（アドボカシー）を担っています。（www.unicef.or.jp）